

アフガニスタン女性支援懇談会資料（2003年2月6日）

アフガニスタン教育省派遣専門家一時帰国報告

内海成治（文部科学省参与・大阪大学大学院教授）

2002年11月24日から1年間の予定で教育省政策アドバイザーとして派遣中である。オフィスは教育省内のプログラム・セクレタリアート（PS）であり、PSにはユニセフから4名の専門家（3名はユニセフ職員、1名はアフガン人）が配属されている。2ヶ月間の業務の状況と今後の日本の支援への提言を述べることにしたい。

1、 教育の状況と支援

2002年12月にパリのユネスコ本部で教育高等委員会（メンバー23名）が教育省、高等教育省両大臣出席のもと開催され、新憲法に盛り込むべき条項と併せて教育政策のフレームワークが検討された。2003年5月に第2回委員会がカブールで開催される予定である、3月には憲法条項ドラフトが提示される。

来年度（2003年3月下旬から）の予算及び教育計画は3月のコンサルタティブ・グループ（CG）で決定されることになっており、予算案および教育計画案はPSが中心になって立案される。そのための現在教育大臣とCGの担当国であるアメリカ大使との間で基本的フレームワークが検討されている。

7月に発表されたユニセフのラーニングスペース調査では学校数は73,074、生徒数は2,905,940人（女子885,312人 男子2,020,612人）教師73,074人（女性20,566人 男性52,507人）。女性教師が少なく、女子の就学が非常に少ないことが明らかになった。特に地方の女子教育は極めて低水準である。

【学校修理】10月末のPSの統計では全国で705校の修理が行われている。来年計画中の再建修理は330校である。カブールではほとんどの学校の修理が始まっている。国際機関、ドナー、NGOの支援の取り組みには濃淡があり、完成していない学校も多い。地方ではユニセフとスエーデン支援委員会の支援が大きい。今後、地方ではアメリカ（1300校）と世銀（210万ドル）が、カブール、カンダハルでは日本（50校程度）が学校修理および建設支援を計画している。

【補習授業】カブール市内では多くの学校で1月から3月までの3ヶ月にウインタースクール（補習授業）を行われている。補習授業を85%以上出席し、

最後に行われる試験で85%以上を取得すると飛び級できる。全生徒のおよそ3割程度が参加している。

【教員研修】教育省主催の現職教員研修は12年修了教師に短大卒資格を与えるもので、3ヶ月研修を冬と夏に行い、4回の研修で短大卒資格をえる。5つの高校でそれぞれ600人程度、あわせて4千人弱が受講している。

ユニセフ主催の現職教員研修も開始されており、1月は60人のトレーナートレーニングが2週間行われた。彼らが地方の戻って10日間の研修を行うもので、目標は1万8千人である。

【教科書印刷】3月22日の新学期を目指して教科書の印刷が急がれる。USAIDが1600万冊の印刷支援を行い、ユニセフが配布する計画である。教科書の改訂は、部分的な修正が行われ、それを反映した教科書を印刷する。現在、コンピュータ訓練を行って、昨年のディスクに改訂部分の直しをインプットする作業の計画を立案している。

【カリキュラム改訂】2003年中にカリキュラムの改訂を行い、2004年から1年、4年、7年、10年生から実施する予定。そのためユネスコの支援により2003年に20校のモデル校を選定して、改訂カリキュラムの試行を行う予定である。

【高等教育】

2003年度は2002年12月31日に第1回の全国統一試験が行われ、およそ35000人が受験した。1月末に第2回の統一試験が行われる。これはパキスタンからの帰国等で試験に間に合わなかった学生のための試験である。およそ1万人が受験すると予想されている。合計4万5千人が受験するが、03年度の新入学生は8000人になる予定で、3万数千人が浪人することになる。

イスラム開発銀行がカブル大学に600名規模の女子寮を建設すると伝えられている。アメリカは60名規模の留学生の受入を行う。世界銀行が大学、ポリテクニク、教育大学に機材購入の資金を供与。

2、アフガニスタン側の要請

【教育省】カヌーニ大臣からの要請は以下の通り。

- ・ 専門家派遣（教育計画、理科教育、教師教育）
- ・ 教員養成センター（現職教育センター）：日本での研修と同時に国内での研修を行えるセンター。当面は中央センターとして将来的には地方センタ

一。

- ・ 国際学校：アフガニスタン人専門家が海外から帰国する条件整備の一つとして、子弟の教育のための国際学校。
- ・ 教育省のキャパシティービルディング：教育計画、予算、管理運営分野の人材育成。専門家派遣と専門家による研修
- ・ 学校施設の建設、修理

【高等教育省】ファエズ大臣からの要請は以下の通りであるが、1月末に更迭との情報がある。

- ・ 専門家派遣：カブール大学（工学部、農学部、獣医学部、薬学部）、教育大学（教師教育、障害児教育）
- ・ 留学生：情報およびコンピュータ、工学、農学、医学、理学、教育学、経営学等の分野。中央のみならず地方大学からの留学を希望。
- ・ 大学への支援：カブール大学と教育大学のみならず地方大学への支援が重要。
- ・ 日本語コース（教育大学あるいはカブール大学）

3、日本の教育支援への提言

これまでわが国は公教育の拡充と教員養成を含めた高等教育の強化を2つの柱としてきた。この方針はアフガニスタンのニーズにもかない引き続きこの方針に基づいて実施すべきであると思われる。これまで実施してきた支援は、教育省への専門家派遣、学校建設（緊急開発調査）、女性教員研修、大学教官の日本での研修等である。今年度中に実施される予定の計画としては、短期専門家派遣（教員養成カレッジ、教育大学、カブール大学、計8名）、無償資金協力調査団（学校建設、高等教育分野）、NGOを通じたノンフォーマル教育への支援、国費留学生の受入（11名）である。

来年度における支援に関しては以下のように考える。

教師教育センターあるいは国立教育研修所（仮称）の設立

現在20名の女性教員を日本で研修しているが、これと連動して、アフガニスタン国内での教員養成および現職教育支援へのニーズが高い。

そのため教師教育センターあるいは国立教育研修所（仮称）を国際機関（ユニセフ、ユネスコ）、ドナー（イタリア、フランス等）、NGOと協調して設立し、カリキュラム開発・研究、現職教育（理科教育、語学教育、工芸教育等の教科教育）等を実施することが考えられる。わが国の担当する部分としてはカリキュラム開発、障害児教育、理科教育等が適当であると思われる。そのために、

無償資金協力と連動して、技術協力のプロジェクトを実施することが必要であろう。そのため、2003年度にはこうした計画の準備と併せて試行的にアフガニスタン国内で教員研修を行う

女子教育の振興

女子教育の水準はきわめて低いため、特に地方における女子教育の振興策を検討すべきである。女子教育阻害要因の研究、女子学校の建設、女性教員養成校の建設などが必要であろう。

国内研修

引き続き日本国内でアフガニスタン教育関係者の研修を行う。来年度の研修としては教育行政官あるいは教科教育に特化した研修も考えられよう。

教育省の組織強化

3月に発表される教育計画には教育省の組織改革が盛り込まれる予定である。そのため引き続き教育省に政策アドバイザー（専門家）を派遣することが必要である。また、今年には新憲法が制定される予定であり、教育法の整備も併せて行われる。そのため教育法分野の専門家の派遣も考慮すべきであろう。

留学生

アフガンサイドの留学生派遣のニーズは高い。一方、専門家を派遣する大学（筑波大学、5女子大、京大、農工大）では留学生の受入に関して前向きである。継続して留学生の受入をお願いしたい。

日本語教育・日本研究

アフガニスタンにおける日本への関心は高い。そのため日本語教育や日本研究のコースの設立への支援が必要である。将来的には日本センターを建設することも検討すべきである。

国内支援体制の強化

今後アフガニスタンでの教員研修を中心とした幅広い教育支援を推進して行くには、技術協力を担うJICAの社会開発協力部等と協力して支援委員会等の形成など支援体制強化が必要であろう。

以上